

調査結果の概要

1 概要

令和3年6月1日現在で実施された令和3年経済センサス-活動調査の京都府における製造業（従業者4人以上の事業所）の調査結果の概要は、以下のとおりです。

事業所数	2021年（令和3年） 3,952事業所	（参考）2020年（令和2年） 4,126事業所
従業者数	13万9,615人	14万5,211人
製造品出荷額等	2020年（令和2年） 5兆2,704億円	（参考）2019年（令和元年） 5兆6,588億円
付加価値額	2兆1,671億円	2兆2,120億円

※ 参考までに前年数値を表示していますが、令和3年活動調査（令和2年）は個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計調査（令和元年）と単純に比較ができないことにご留意ください。

1 従業者規模別の構成比

事業所数は、4～9人規模が41.2%と最も高く、次いで10～19人規模が24.4%、20～29人規模が12.0%の順となり30人未満の事業所が全体の77.6%を占めています。

従業者数は、300人以上規模が27.7%と最も高く、次いで100～199人規模が15.6%、50～99人規模が13.4%の順となっており、50人以上規模で全体の65.7%を占めています。

製造品出荷額等は、300人以上規模が38.4%と最も高く、次いで50～99人規模が20.4%、100～199人規模が15.3%の順となっており、50人以上規模で全体の82.1%を占めています。

付加価値額は、300人以上規模が34.7%と最も高く、次いで50～99人規模が24.7%、100～199人規模が14.2%の順となっており、50人以上規模で全体の80.7%を占めています。

2 地域別の構成比

事業所数は、京都市域が51.6%と最も高く全体の約半数を占め、次いで山城中部地域が23.5%、中丹地域が7.7%の順となっています。

従業者数は、京都市域が44.1%と最も高く、次いで山城中部地域が24.6%、中丹地域が11.6%の順となっています。

製造品出荷額等は、京都市域が40.7%と最も高く、次いで山城中部地域が30.4%、中丹地域が11.4%の順となっています。

付加価値額は、京都市域が39.3%と最も高く、次いで山城中部地域が34.0%、中丹地域が11.7%の順となっています。

3 産業別（産業中分類）の構成比

事業所数は、繊維が14.4%と最も高く、次いで生産用機械が11.6%、食料品が11.1%の順となっています。

従業者数は、食料品が14.9%と最も高く、生産用機械が10.4%、電気機械が9.7%の順となっています。

製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が14.2%と最も高く、次いでそのほかが11.5%、食料品が10.2%の順となっています。

付加価値額は、そのほかが15.9%と最も高く、次いで食料品が10.2%、生産用機械が8.9%の順となっています。

主要項目の移り変わり(従業者4人以上)

区分 年次	事業所数			従業者数			区分 年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	増減率 (%)	平成28年 =100	(人)	増減率 (%)	平成28年 =100	年次		(億円)	増減率 (%)	平成27年 =100	(億円)	増減率 (%)	平成27年 =100
平成13年	7,052	△ 7.2	143.7	168,596	△ 4.5	121.7	平成13年	52,112	△ 11.5		20,569	△ 13.5	
14年	6,456	△ 8.5	131.6	160,131	△ 5.0	115.5	14年	46,222	△ 11.3		19,086	△ 7.2	
15年	6,469	0.2	131.9	158,263	△ 1.2	114.2	15年	46,147	△ 0.2		19,746	3.5	
16年	5,985	△ 7.5	122.0	156,581	△ 1.1	113.0	16年	48,160	4.4		20,679	4.7	
17年	6,122	2.3	124.8	157,255	0.4	113.5	17年	48,695	1.1		20,799	0.6	
18年	5,782	△ 5.6	117.9	157,377	0.1	113.6	18年	53,193	9.2		22,190	6.7	
19年	5,747	△ 0.6	117.1	161,222	2.4	116.3	19年	61,340	-	115.3	24,149	-	117.4
20年	5,932	3.2	120.9	158,225	△ 1.9	114.2	20年	56,545	△ 7.8	106.2	22,104	△ 8.5	107.5
21年	5,330	△ 10.1	108.6	146,346	△ 7.5	105.6	21年	46,751	△ 17.3	87.8	17,358	△ 21.5	84.4
22年	5,004	△ 6.1	102.0	140,757	△ 3.8	101.6	22年	48,329	3.4	90.8	18,356	5.7	89.2
<u>24年</u>	5,365	7.2	109.4	137,837	△ 2.1	99.5	<u>23年</u>	50,380	4.2	94.7	18,372	0.1	89.3
24年	4,745	△ 11.6	96.7	134,016	△ 2.8	96.7	24年	46,462	△ 7.8	87.3	16,998	△ 7.5	82.6
25年	4,500	△ 5.2	91.7	135,064	0.8	97.5	25年	45,605	△ 1.8	85.7	17,131	0.8	83.3
26年	4,401	△ 2.2	89.7	136,210	0.8	98.3	26年	48,152	5.6	90.5	18,837	10.0	91.6
<u>28年</u>	4,906	11.5	100.0	138,588	1.7	100.0	<u>27年</u>	53,221	10.5	100.0	20,567	9.2	100.0
29年	4,398	△ 10.4	89.6	143,999	3.9	103.9	28年	54,486	2.4	102.4	20,167	△ 1.9	98.1
30年	4,215	△ 4.2	85.9	144,940	0.7	104.6	29年	57,358	5.3	107.8	21,984	9.0	106.9
令和元年	4,118	△ 2.3	83.9	144,808	△ 0.1	104.5	30年	59,077	3.0	111.0	22,744	3.5	110.6
2年	4,126	0.2	84.1	145,211	0.3	104.8	令和元年	56,588	△ 4.2	106.3	22,120	△ 2.7	107.6
3年	3,952	-	-	139,615	-	-	2年	52,704	-	-	21,671	-	-

<注意事項>

- 1 下線の年次は、経済センサス-活動調査の結果に基づく数値です。
- 2 事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降の年次は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
28年以降の調査は調査日の関係上、経理に関する項目は1年次前となります。
- 3 製造品出荷額等及び付加価値額について、平成19年調査において調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しません。比較に際しては留意してください。
- 4 事業所数及び従業者数について、令和3年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。
- 5 製造品出荷額等及び付加価値額について、平成27年と令和2年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

2 事業所数

事業所数は、3,952事業所となりました。

(表1、図1)

図1 規模別事業所数の推移

(事業所数)

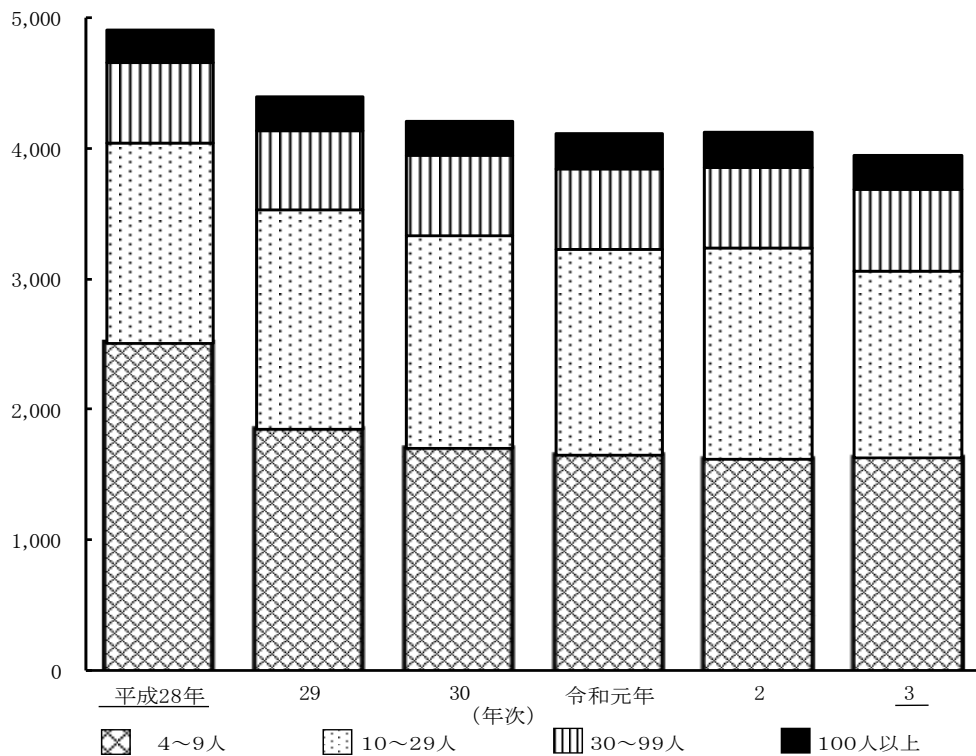


表1 規模別事業所数

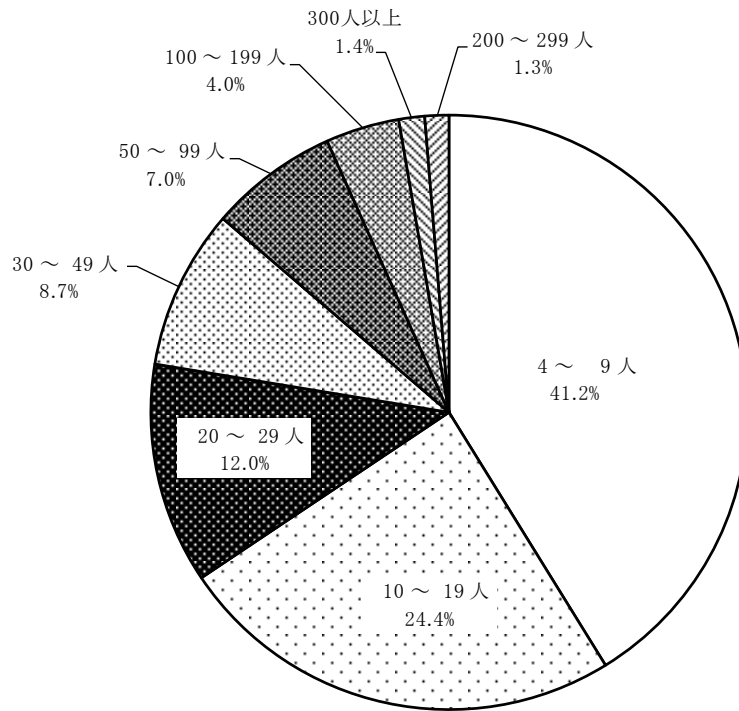
年次 区分	平成 28年	29	30	令和 元年	2	3	構成比 (%)
総数	4,906	4,398	4,215	4,118	4,126	3,952	100.0
4～9人	2,502	1,849	1,702	1,644	1,617	1,628	41.2
10～19人	1,071	1,143	1,098	1,066	1,087	963	24.4
20～29人	471	539	532	521	535	474	12.0
30～49人	348	321	331	326	311	345	8.7
50～99人	272	282	287	283	303	276	7.0
100～199人	148	155	159	174	165	158	4.0
200～299人	42	45	43	40	47	52	1.3
300人以上	52	64	63	64	61	56	1.4

規 模 別

規模別の構成比をみると、4～9人規模、10～19人規模及び20～29人規模の3区分で77.6%と全体の8割近くを占めています。

(表1、図2)

図2 規模別事業所数の構成比



組 織 別

組織別を前年と比べると、会社組織が159事業所（4.3%）増加し、組合・その他法人が22事業所（19.1%）減少しています。組織別の構成比をみると、会社組織が97.6%、組合・その他法人が2.4%となっています。（表2）

表2 組織別事業所数

区分 年次	総数				会社				組合・その他法人				個人			
	対前年 増減数	増減率 (%)	平成28年 =100		対前年 増減数	増減率 (%)	平成28年 =100		対前年 増減数	増減率 (%)	平成28年 =100		対前年 増減数	増減率 (%)	平成28年 =100	
平成28年	4,906	505	11.5	100.0	4,139	340	8.9	100.0	111	△7	△5.9	100.0	656	172	35.5	100.0
29	4,398	△508	△10.4	89.6	3,863	△276	△6.7	93.3	124	13	11.7	111.7	411	△245	△37.3	62.7
30	4,215	△183	△4.2	85.9	3,715	△148	△3.8	89.8	123	△1	△0.8	110.8	377	△34	△8.3	57.5
令和元年	4,118	△97	△2.3	83.9	3,658	△57	△1.5	88.4	125	2	1.6	112.6	335	△42	△11.1	51.1
2	4,126	8	0.2	84.1	3,700	42	1.1	89.4	115	△10	△8.0	103.6	311	△24	△7.2	47.4
3	3,952	-	-	-	3,859	159	4.3	93.2	93	△22	△19.1	83.8	-	-	-	-

地 域 別

地域別の構成比をみると、京都市域が51.6%と全体の5割強を占めており、次いで山城中部地域が23.5%、中丹地域が7.7%の順となっています。

(表3、図3)

表3 地域別事業所数

区 分	年 次	平成28年	29	30	令和元年	2	3	構成比 (%)
総 数		4,906	4,398	4,215	4,118	4,126	3,952	100.0
丹 後 地 域		310	270	268	263	262	199	5.0
中 丹 地 域		373	344	336	336	335	305	7.7
南 丹 地 域		298	280	275	278	282	251	6.4
京 都 市 域		2,623	2,299	2,145	2,050	2,067	2,040	51.6
山 城 地 域		1,302	1,205	1,191	1,191	1,180	1,157	29.3
(乙 訓 地 域)		164	148	143	142	137	141	3.6
(山城中部地域)		1,014	951	943	946	941	930	23.5
(相 楽 地 域)		124	106	105	103	102	86	2.2

図3 地域別事業所数の構成比

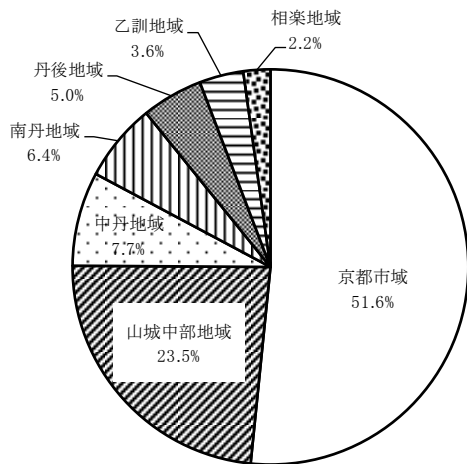
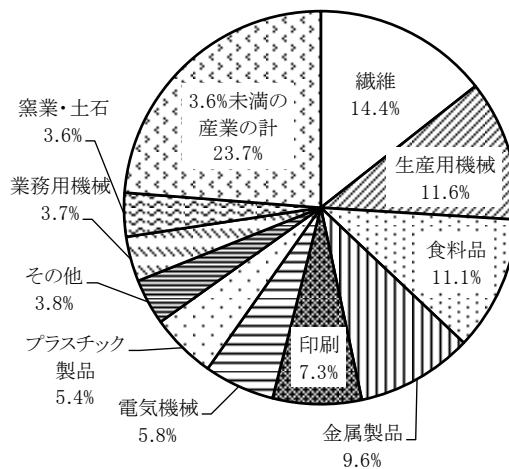


図4 産業中分類別事業所数の構成比



※3.6%未満の産業の計の構成比は、各産業の事業所数の合計数値より計算しています。

産 業 別

産業別の構成比をみると、繊維が14.4%と最も高く、次いで生産用機械が11.6%、食料品が11.1%の順となっています。

(表4・5、図4)

表4 産業中分類別事業所数

区 分	年 次	平成	29	30	令和	2	3	構成比 (%)
		28年			元年			
総 数		4,906	4,398	4,215	4,118	4,126	3,952	100.0
09 食 料 品		549	513	496	495	500	440	11.1
10 飲料・たばこ・飼料		139	120	119	119	122	101	2.6
11 織 維		898	715	658	616	609	570	14.4
12 木材・木製品		93	82	77	69	69	63	1.6
13 家具・装備品		133	123	107	106	109	90	2.3
14 パルプ・紙		179	164	153	143	143	138	3.5
15 印 刷		365	318	305	294	291	287	7.3
16 化 学		113	113	111	110	106	118	3.0
17 石油・石炭		13	11	11	12	12	11	0.3
18 プラスチック製品		236	233	219	225	232	213	5.4
19 ゴム製品		12	11	11	12	14	17	0.4
20 皮 革		36	34	31	33	30	33	0.8
21 窯業・土石		182	170	161	161	155	144	3.6
22 鉄 鋼		54	54	53	53	53	49	1.2
23 非鉄金属		39	33	36	31	34	33	0.8
24 金属製品		422	415	418	404	423	379	9.6
25 はん用機械		81	81	84	77	78	82	2.1
26 生産用機械		485	446	438	441	425	460	11.6
27 業務用機械		161	146	136	128	133	145	3.7
28 電子部品		103	91	89	82	83	89	2.3
29 電気機械		265	233	235	237	231	228	5.8
30 情報通信		14	14	13	13	15	16	0.4
31 輸送用機械		110	105	95	101	102	97	2.5
32 そ の 他		224	173	159	156	157	149	3.8

表5 事業所数からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成28年	29	30	令和元年	2	3
1	繊維	繊維	繊維	繊維	繊維	繊維
2	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品	生産用機械
3	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械	食料品
4	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品
5	印刷	印刷	印刷	印刷	印刷	印刷
6	電気機械	プラスチック製	電気機械	電気機械	プラスチック製品	電気機械
7	プラスチック製品	品・電気機械	プラスチック製品	プラスチック製品	電気機械	プラスチック製品
8	その他	その他	その他	窯業・土石	その他	その他
9	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	その他	窯業・土石	業務用機械
10	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	窯業・土石

3 従業者数

従業者数は、13万9,615人となり、1事業所当たりでみると、35.3人となりました。送出者を含む常用労働者は14万1,899人となりました。

(表6、図5)

表6 従業者数の推移

(単位:人)

区分 年次	総 数					個人事業主及び 無給家族従業者 (A)				常 用 労 働 者 (B)				常用労働者のうち別経営 の事業所へ出向または派遣 している人(送出者) (C)		
	対前年 増減数	増減率 (%)	平成28年 =100	1事業所 当たり		対前年 増減数	増減率 (%)	平成28年 =100		対前年 増減数	増減率 (%)	平成28年 =100		増減率 (%)	平成28年 =100	
平成28年	138,588	2,378	1.7	100.0	28.2	1,019	301	41.9	100.0	139,354	3,862	2.9	100.0	1,785	—	100.0
29	143,999	5,411	3.9	103.9	32.7	628	△ 391	△ 38.4	61.6	145,294	5,940	4.3	104.3	1,923	7.7	107.7
30	144,940	941	0.7	104.6	34.4	602	△ 26	△ 4.1	59.1	146,040	746	0.5	104.8	1,702	△ 11.5	95.4
令和元年	144,808	△ 132	△ 0.1	104.5	35.2	511	△ 91	△ 15.1	50.1	146,375	335	0.2	105.0	2,078	22.1	116.4
2	145,211	403	0.3	104.8	35.2	471	△ 40	△ 7.8	46.2	146,788	413	0.3	105.3	2,048	△ 1.4	114.7
3	139,615	-	-	-	35.3	-	-	-	-	141,899	△ 4,889	△ 3.3	101.8	2,284	11.5	128.0

(注1) 総数(従業者数)は、(A) + (B) - (C)で算出した人数です。

(注2) 令和3年は個人経営調査票が含まれないため、総数(従業者数)は、(B) - (C)で算出した人数です。

図5 従業者数の推移

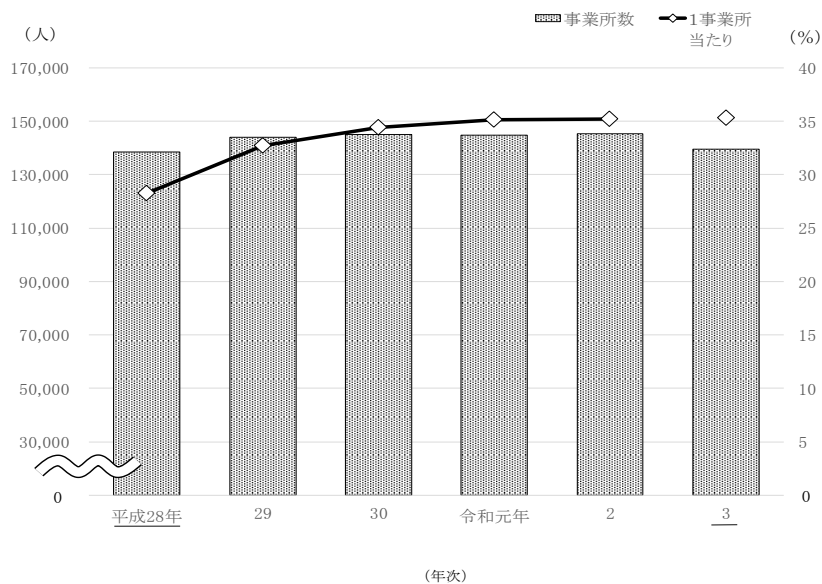


図6 規模別従業員数の構成比の推移 (単位:%)

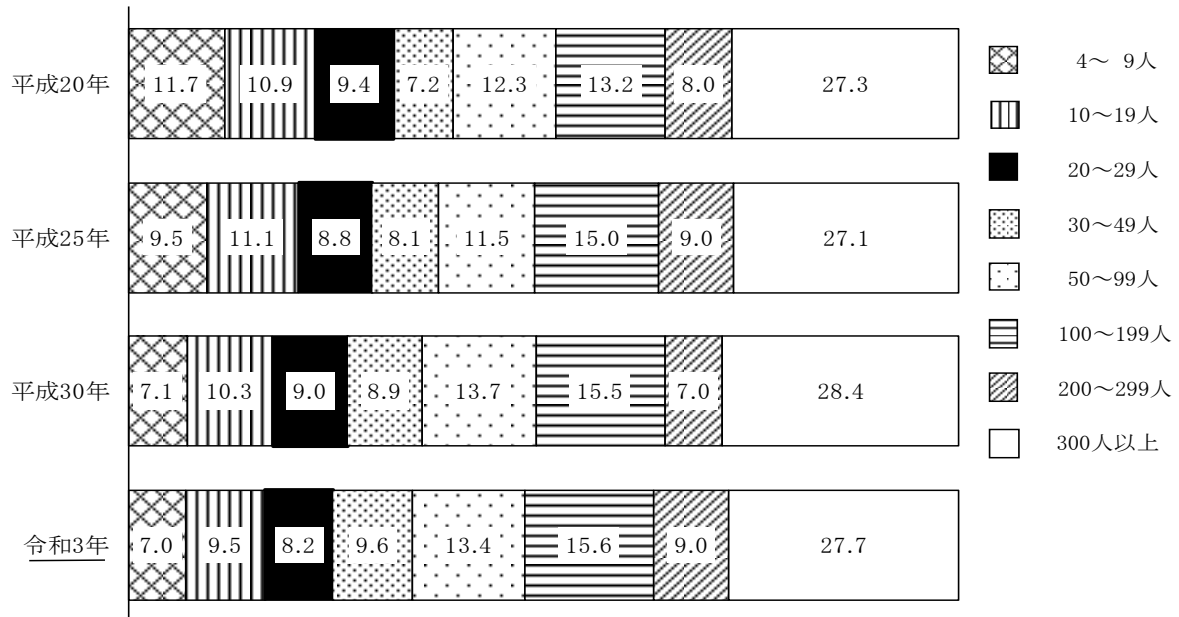
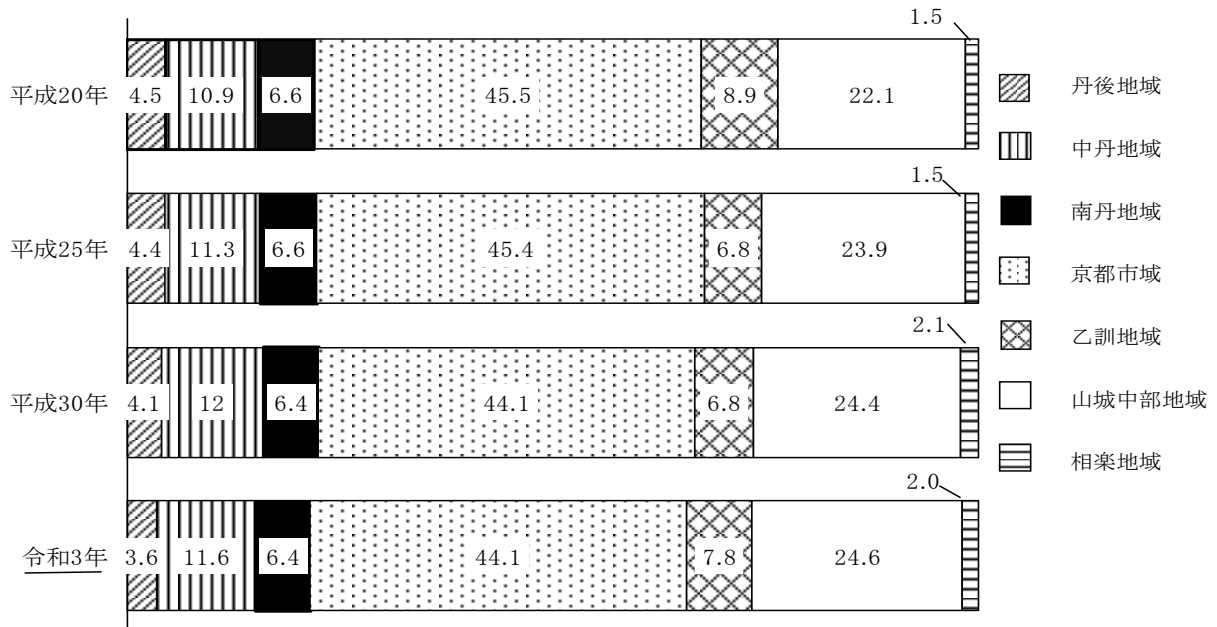


図7 地域別従業員数の構成比の推移 (単位:%)



規 模 別

規模別の構成比をみると、300人以上規模が27.7%、100～199人規模が15.6%、50～99人規模が13.4%の順となっています。

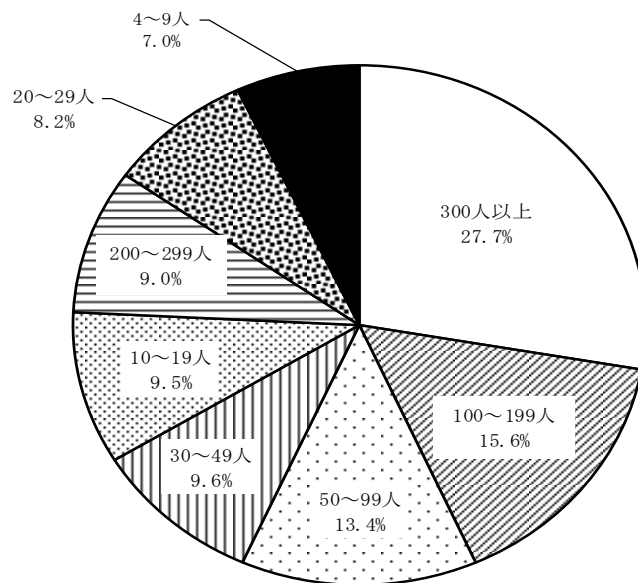
(表7、図6・8)

表 7 規 模 別 従 業 者 数

(単位:人)

年 次 区 分	平成28年	29	30	令和元年	2	3	構成比 (%)	1事業所 当たり
	総 数	138,588	143,999	144,940	144,808	145,211		
4 ～ 9 人	14,572	11,163	10,331	10,069	9,914	9,753	7.0	6.0
10 ～ 19 人	14,616	15,523	14,949	14,579	14,815	13,231	9.5	13.7
20 ～ 29 人	11,449	13,268	13,047	12,857	13,099	11,472	8.2	24.2
30 ～ 49 人	13,363	12,529	12,899	12,837	12,190	13,434	9.6	38.9
50 ～ 99 人	18,620	19,547	19,812	19,187	20,670	18,640	13.4	67.5
100 ～ 199 人	21,316	21,611	22,494	24,255	23,111	21,787	15.6	137.9
200 ～ 299 人	10,080	10,556	10,209	9,623	11,473	12,572	9.0	241.8
300 人 以 上	34,572	39,802	41,199	41,401	39,939	38,726	27.7	691.5

図 8 規 模 別 従 業 者 数 の 構 成 比



地域別

地域別の構成比をみると、京都市域が全体の44.1%を占めています。次いで山城中部地域が24.6%、中丹地域が11.6%の順となっています。

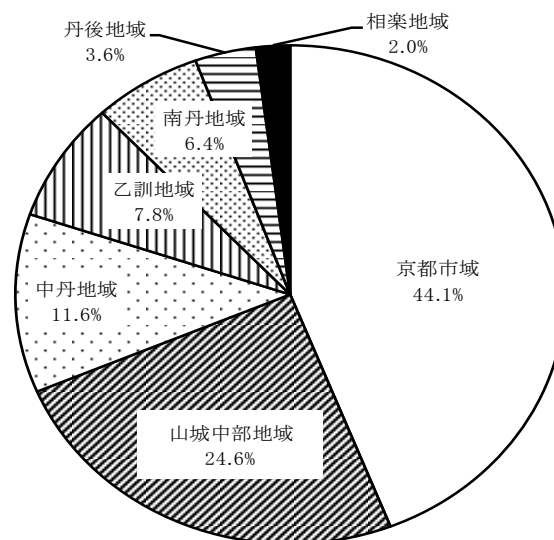
(表8、図7・9)

表 8 地域別従業者数

(単位:人)

区 分	年 次	平成28年	29	30	令和元年	2	3	構成比 (%)	1事業所 当たり
総 数		138,588	143,999	144,940	144,808	145,211	139,615	100.0	35.3
丹後地域		5,802	5,790	5,935	6,071	5,986	5,029	3.6	25.3
中丹地域		16,143	16,962	17,405	17,379	17,051	16,192	11.6	53.1
南丹地域		8,839	9,637	9,340	10,329	10,387	8,946	6.4	35.6
京都市域		62,853	63,892	63,907	62,713	63,642	61,518	44.1	30.2
山城地域 (乙訓地域)		44,951	47,718	48,353	48,316	48,145	47,930	34.3	41.4
(山城中部地域)		9,541	10,458	9,865	9,604	9,626	10,838	7.8	76.9
(相楽地域)		32,693	34,490	35,376	35,640	35,317	34,325	24.6	36.9
(相楽地域)		2,717	2,770	3,112	3,072	3,202	2,767	2.0	32.2

図 9 地域別従業者数の構成比



産 業 別

産業別の構成比で見ると、食料品が14.9%、生産用機械が10.4%、電気機械が9.7%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、電子部品が100.2人、情報通信が95.0人、輸送用機械が82.0人となっている一方、家具・装備品が11.8人、繊維が12.3人などとなっており、産業間で大きな開きがあります。

(表9・10、図10)

表9 産業中分類別従業者数

(単位:人)

年次 区分	平成28年	29	30	令和元年	2	3	構成比 (%)	1事業所 当たり
	総 数	138,588	143,999	144,940	144,808	145,211		
09 食 料 品	19,873	23,149	22,247	22,189	22,328	20,855	14.9	47.4
10 飲料・たばこ・飼料	3,737	3,688	3,893	3,857	3,891	3,546	2.5	35.1
11 繊 維	9,625	8,577	8,249	7,701	7,671	6,992	5.0	12.3
12 木材・木製品	1,550	1,425	1,322	1,406	1,414	1,280	0.9	20.3
13 家具・装備品	1,334	1,284	1,178	1,173	1,261	1,061	0.8	11.8
14 パルプ・紙	4,379	3,934	3,882	3,737	3,687	3,585	2.6	26.0
15 印 刷	7,856	9,070	8,315	8,203	8,182	7,243	5.2	25.2
16 化 学	5,293	5,649	5,601	5,688	5,595	5,586	4.0	47.3
17 石油・石炭	122	193	184	199	202	148	0.1	13.5
18 プラスチック製品	6,852	6,593	6,647	6,964	7,007	7,805	5.6	36.6
19 ゴム製品	599	788	872	902	793	839	0.6	49.4
20 皮 革	521	667	598	605	573	553	0.4	16.8
21 窯業・土石	4,394	4,226	4,279	4,349	4,357	4,235	3.0	29.4
22 鉄 鋼	1,374	1,497	1,506	1,545	1,572	1,383	1.0	28.2
23 非鉄金属	1,647	1,760	1,807	1,756	1,833	1,809	1.3	54.8
24 金属製品	8,469	8,926	9,693	9,569	9,965	8,947	6.4	23.6
25 はん用機械	4,070	4,387	4,913	5,021	4,888	4,460	3.2	54.4
26 生産用機械	13,058	13,801	14,513	14,613	14,445	14,480	10.4	31.5
27 業務用機械	9,315	8,626	8,678	8,839	9,188	10,291	7.4	71.0
28 電子部品	8,601	8,941	9,210	9,196	9,036	8,922	6.4	100.2
29 電気機械	12,484	12,395	13,331	14,217	13,894	13,578	9.7	59.6
30 情報通信	1,581	2,037	2,082	1,142	1,810	1,520	1.1	95.0
31 輸送用機械	8,941	9,511	9,195	9,117	8,722	7,950	5.7	82.0
32 そ の 他	2,913	2,875	2,745	2,820	2,897	2,547	1.8	17.1

図10 産業中分類別従業者数の構成比

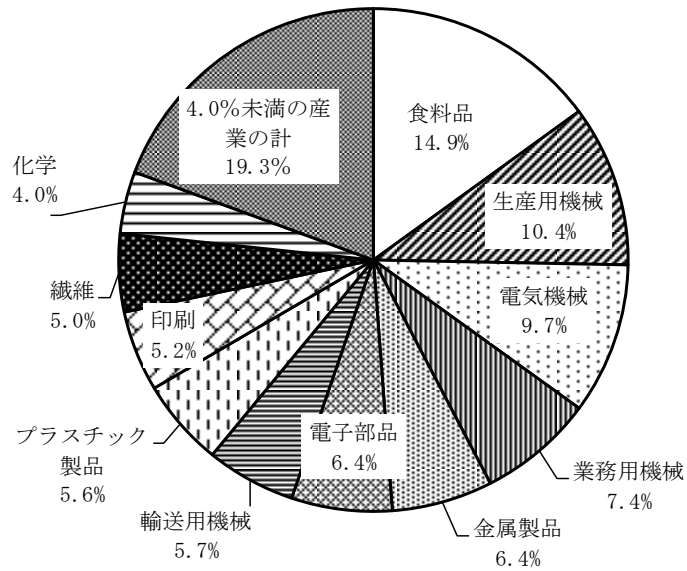


表10 従業者数からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成28年	29	30	令和元年	2	3
1	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品
2	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械
3	電気機械	電気機械	電気機械	電気機械	電気機械	電気機械
4	繊維	輸送用機械	金属製品	金属製品	金属製品	業務用機械
5	業務用機械	印刷	電子部品	電子部品	業務用機械	金属製品
6	輸送用機械	電子部品	輸送用機械	輸送用機械	電子部品	電子部品
7	電子部品	金属製品	業務用機械	業務用機械	輸送用機械	輸送用機械
8	金属製品	業務用機械	印刷	印刷	印刷	プラスチック製品
9	印刷	繊維	繊維	繊維	繊維	印刷
10	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品	繊維

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆2,704億円となり、1事業所当たりで見ると、11億9,679万円となりました。

従業者1人当たりで見ると、3,388万円となりました。

(表11-1・11-2)

表11-1 製造品出荷額等の推移 (1)

区分 年次	製造品出荷額等				1事業所当たりの 製造品出荷額等			従業者1人当たりの 製造品出荷額等		
	(億円)	対前年 増減額	増減率 (%)	平成27年 =100	(万円)	増減率 (%)	平成27年 =100	(万円)	増減率 (%)	平成27年 =100
平成27年	53,221	5,070	10.5	100.0	111,495	11.3	100.0	3,522	8.8	100.0
28	54,486	1,265	2.4	102.4	106,989	△ 4.0	96.0	3,268	△ 7.2	92.8
29	57,358	2,873	5.3	107.8	121,262	13.3	108.8	3,526	7.9	100.1
30	59,077	1,719	3.0	111.0	128,175	5.7	115.0	3,645	3.4	103.5
令和元年	56,588	△ 2,489	△ 4.2	106.3	123,380	△ 3.7	110.7	3,506	△ 3.8	99.5
2	52,704	-	-	-	119,679	-	-	3,388	-	-

(注)平成27年と令和2年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

表11-2 製造品出荷額等の内訳推移 (2)

(単位：億円)

区分 年次	製造品出荷額等												
	製造品出荷額等				製造品出荷額			加工賃収入額			その他収入額		
	対前年 増減額	増減率 (%)	平成27年 =100		対前年 増減額	増減率 (%)		対前年 増減額	増減率 (%)		対前年 増減額	増減率 (%)	
平成27年	53,221	5,070	10.5	100.0	48,657	5,169	11.9	1,781	80	4.7	2,783	△ 179	△ 6.0
28	54,486	1,265	2.4	102.4	49,353	696	1.4	1,994	212	11.9	3,139	357	12.8
29	57,358	2,873	5.3	107.8	51,337	1,985	4.0	2,028	35	1.7	3,993	853	27.2
30	59,077	1,719	3.0	111.0	53,113	1,775	3.5	2,088	60	2.9	3,876	△ 117	△ 2.9
令和元年	56,588	△ 2,489	△ 4.2	106.3	50,757	△ 2,355	△ 4.4	2,086	△ 2	△ 0.1	3,744	△ 132	△ 3.4
2	52,704	-	-	-	46,642	-	-	1,872	△ 214	△ 10.3	4,189	-	-

(注)平成27年と令和2年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

規 模 別

規模別の構成比をみると、300人以上規模が38.4%と最も高く、次いで50～99人規模が20.4%、100～199人規模が15.3%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、300人以上規模が291億2,657万円、200～299人規模が76億9,352万円の順となっています。従業者1人当たりで見ると、50～99人以上規模が5,622万円、300人以上規模が4,212万円の順となっています。

(表12、図11)

図11 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

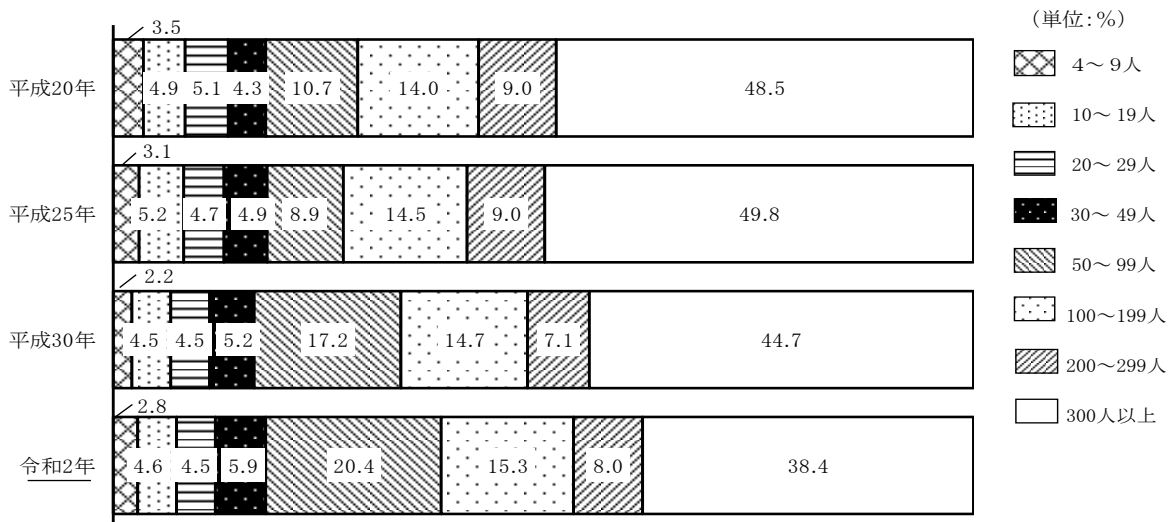


表12 規模別製造品出荷額等

(単位: 億円)

年次 区分	平成	28	29	30	令和	2	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	27年				元年				
総 数	53,221	54,486	57,358	59,077	56,588	52,704	100.0	119,679	3,388
4～9人	1,717	1,410	1,306	1,288	1,217	1,496	2.8	8,780	1,466
10～19人	2,603	2,808	2,539	2,671	2,700	2,413	4.6	24,013	1,748
20～29人	2,697	2,459	2,579	2,654	2,600	2,393	4.5	48,262	1,994
30～49人	3,121	2,953	3,127	3,050	2,949	3,084	5.9	86,006	2,209
50～99人	7,064	7,040	9,722	10,140	9,811	10,759	20.4	379,675	5,622
100～199人	8,533	8,074	8,347	8,682	8,552	8,087	15.3	475,327	3,447
200～299人	4,239	4,376	4,365	4,186	4,686	4,212	8.0	769,352	3,182
300人以上	23,247	25,366	25,374	26,405	24,073	20,259	38.4	2,912,657	4,212

地 域 別

地域別の構成比をみると、京都市域が40.7%と全体の4割以上を占めており、次いで山城中部地域が30.4%、中丹地域が11.4%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、乙訓地域が29億110万円、中丹地域が19億1,255万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、山城中部地域が4,539万円、乙訓地域が3,774万円の順となっています。

(表13、図12・16)

図12 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

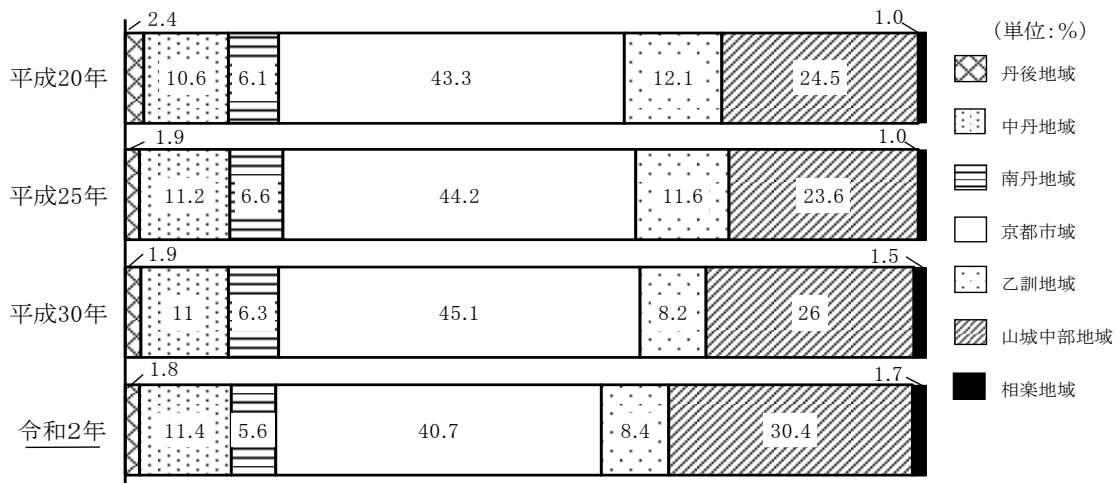


表13 地域別製造品出荷額等

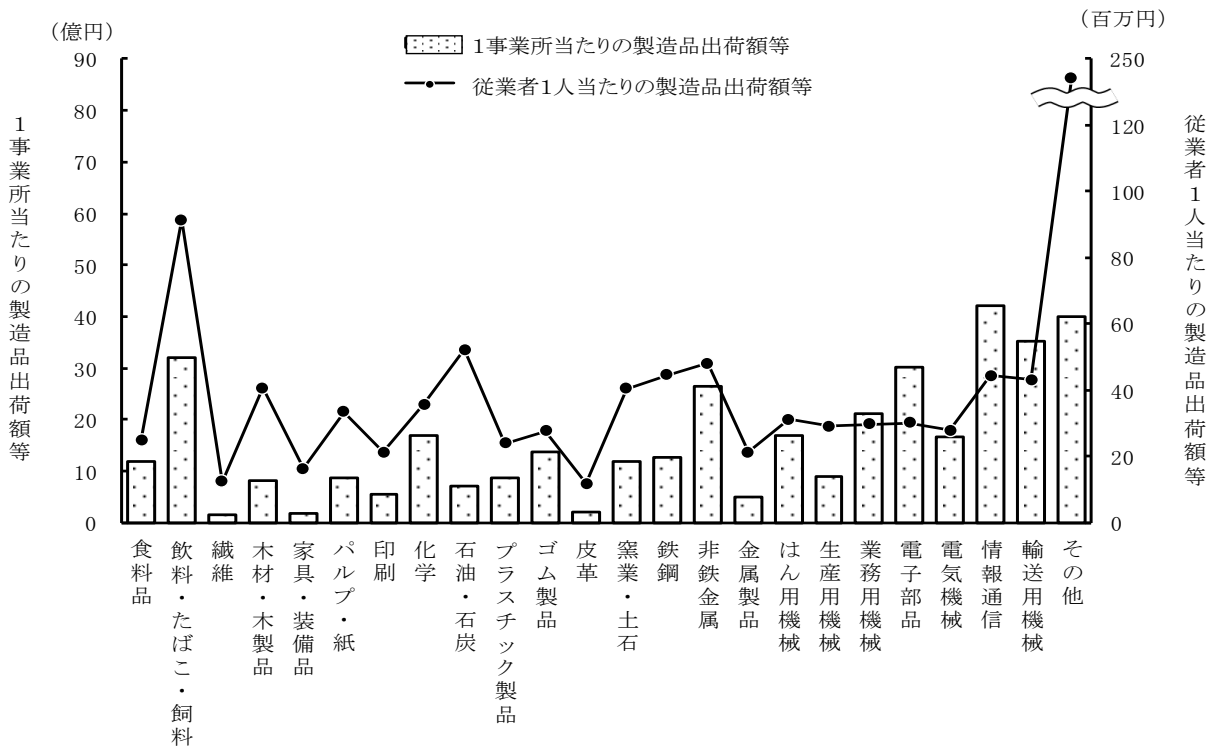
(単位: 億円)

区 分	年 次						構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	平成 27年	28	29	30	令和 元年	2			
総 数	53,221	54,486	57,358	59,077	56,588	52,704	100.0	119,679	3,388
丹 後 地 域	915	1,006	1,118	1,142	1,066	938	1.8	45,410	1,797
中 丹 地 域	5,729	5,915	6,193	6,478	6,447	6,011	11.4	191,255	3,603
南 丹 地 域	3,513	3,703	3,562	3,744	3,509	2,967	5.6	114,615	3,216
京 都 市 域	25,135	26,295	26,138	26,653	24,620	21,429	40.7	84,010	2,786
山 城 地 域	17,929	17,566	20,346	21,060	20,946	21,359	40.5	177,575	4,287
(乙訓地域)	5,410	4,761	5,000	4,866	4,843	4,439	8.4	290,110	3,774
(山城中部地域)	11,797	12,030	14,493	15,335	15,176	16,014	30.4	167,530	4,539
(相楽地域)	722	775	853	858	928	906	1.7	101,692	3,161

図13 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比



図14 1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等



産 業 別

産業別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料が14.2%、その他が11.5%、食料品が10.2%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、情報通信が42億1,834万円と最も多く、次いでその他が40億20万円、輸送用機械が35億3,177万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、その他が2億3,401万円と最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料が9,129万円、石油・石炭が5,219万円の順となっています。

(表14・15・16、図14・17)

表14 産業中分類別製造品の出荷額等

(単位：億円)

区 分	年 次	平成	28	29	30	令和	2	構成比 (%)
		27年				元年		
総 数		53,221	54,486	57,358	59,077	56,588	52,704	100.0
09 食 料 品		5,274	5,785	5,494	5,591	5,711	5,394	10.2
10 飲料・たばこ・飼料		9,384	10,727	9,127	9,278	8,379	7,496	14.2
11 織 維		1,232	1,057	1,051	957	967	906	1.7
12 木 材 ・ 木 製 品		593	573	537	542	577	528	1.0
13 家 具 ・ 装 備 品		198	196	183	187	205	180	0.3
14 パ ル プ ・ 紙		1,376	1,242	1,309	1,300	1,309	1,242	2.4
15 印 刷		1,663	2,314	2,346	2,074	2,074	1,606	3.0
16 化 学		1,937	2,061	2,062	2,224	2,106	2,092	4.0
17 石 油 ・ 石 炭		80	69	70	85	88	80	0.2
18 プラスチック製品		1,878	1,603	1,607	1,636	1,590	1,929	3.7
19 ゴ ム 製 品		115	154	227	206	212	240	0.5
20 皮 革		74	89	86	93	90	68	0.1
21 窯 業 ・ 土 石		1,872	1,822	1,855	2,099	2,065	1,808	3.4
22 鉄 鋼		673	707	802	861	763	632	1.2
23 非 鉄 金 属		781	879	994	993	962	888	1.7
24 金 属 製 品		1,769	1,742	2,036	2,165	2,144	1,981	3.8
25 は ん 用 機 械		1,407	1,838	1,997	2,116	1,961	1,434	2.7
26 生 産 用 機 械		3,797	3,805	4,358	4,546	4,291	4,323	8.2
27 業 務 用 機 械		2,814	2,989	3,053	3,014	3,057	3,100	5.9
28 電 子 部 品		3,522	3,557	4,290	4,539	3,911	2,739	5.2
29 電 気 機 械		3,952	3,111	3,705	4,026	3,699	3,909	7.4
30 情 報 通 信		638	800	780	578	923	697	1.3
31 輸 送 用 機 械		5,184	4,780	4,666	4,784	4,368	3,382	6.4
32 そ の 他		3,007	2,586	4,722	5,183	5,136	6,050	11.5

表15 1事業所当たり、従業員1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等

(単位:万円)

区 分	令和2年	
	1事業所当たり	従業員1人当たり
総 数	119,679	3,388
09 食 料 品	118,465	2,499
10 飲料・たばこ・飼料	320,499	9,129
11 織 維	15,207	1,240
12 木 材 ・ 木 製 品	82,456	4,058
13 家 具 ・ 装 備 品	19,162	1,625
14 パ ル プ ・ 紙	86,983	3,348
15 印 刷	53,596	2,124
16 化 学	169,548	3,582
17 石 油 ・ 石 炭	70,221	5,219
18 プラスチック製品	87,377	2,385
19 ゴ ム 製 品	136,594	2,768
20 皮 革	19,750	1,179
21 窯 業 ・ 土 石	118,826	4,040
22 鉄 鋼	125,756	4,456
23 非 鉄 金 属	263,760	4,812
24 金 属 製 品	50,278	2,130
25 は ん 用 機 械	169,788	3,122
26 生 産 用 機 械	91,454	2,905
27 業 務 用 機 械	211,669	2,982
28 電 子 部 品	301,981	3,012
29 電 気 機 械	166,398	2,794
30 情 報 通 信	421,834	4,440
31 輸 送 用 機 械	353,177	4,309
32 そ の 他	400,020	23,401

図15 規模別製造品出荷額等の構成比

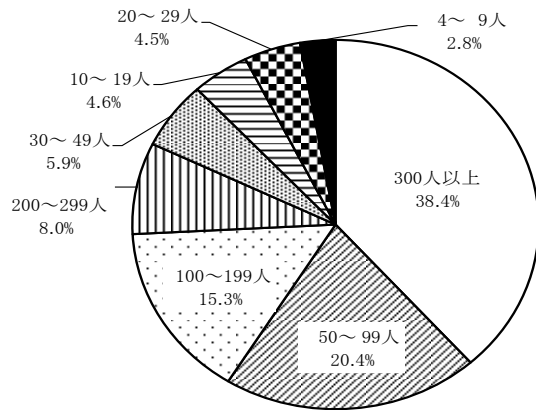


図16 地域別製造品出荷額等の構成比

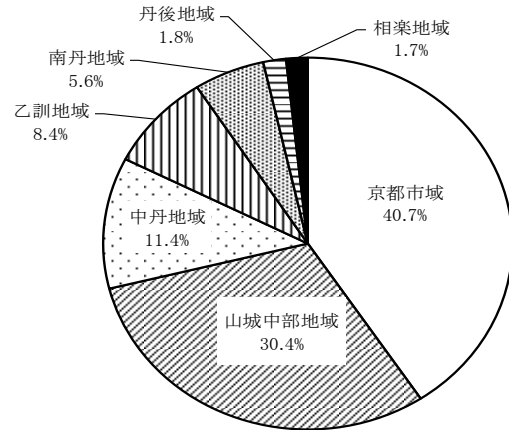
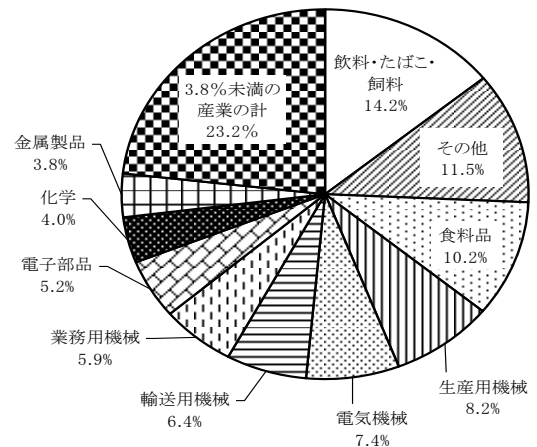


表16 製造品出荷額等からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成27年	28	29	30	令和元年	2
1	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料
2	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品	その他
3	輸送用機械	輸送用機械	その他	その他	その他	食料品
4	電気機械	生産用機械	輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械	生産用機械
5	生産用機械	電子部品	生産用機械	生産用機械	生産用機械	電気機械
6	電子部品	電気機械	電子部品	電子部品	電子部品	輸送用機械
7	その他	業務用機械	電気機械	電気機械	電気機械	業務用機械
8	業務用機械	その他	業務用機械	業務用機械	業務用機械	電子部品
9	化学	印刷	印刷	化学	金属製品	化学
10	プラスチック製品	化学	化学	金属製品	化学	金属製品

図17 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

付加価値額は2兆1,671億円となり、付加価値率は45.9%となりました。
 また、付加価値額を1事業所当たりで見ると、5億4,836万円となり、従業員1人当たりで見ると、1,552万円となりました。

(表17)

表17 付加価値額の推移

(単位：万円)

区分 年次	生産額	付加価値額	対前年 増減額	増減率 (%)	平成27年 =100	付加 価値率 (%)	1事業所当 たりの付加 価値額	増減率 (%)	従業員1人 当たりの付 加価値額	増減率 (%)
平成27年	503,483,521	205,669,861	17,302,552	9.2	100.0	43.4	48,313	12.9	1,526	10.3
28	512,232,885	201,665,311	△ 4,004,550	△ 1.9	98.1	43.0	45,854	△ 5.1	1,400	△ 8.3
29	535,418,019	219,844,909	18,179,598	9.0	106.9	42.9	52,158	13.7	1,517	8.4
30	554,530,521	227,442,834	7,597,925	3.5	110.6	42.9	55,231	5.9	1,571	3.6
令和元年	529,716,341	221,203,925	△ 6,238,909	△ 2.7	107.6	43.3	53,612	△ 2.9	1,523	△ 3.1
2	484,171,711	216,711,247	-	-	-	45.9	54,836	-	1,552	-

(注) 下線の平成27年と令和2年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

図18 規模別付加価値額の構成比

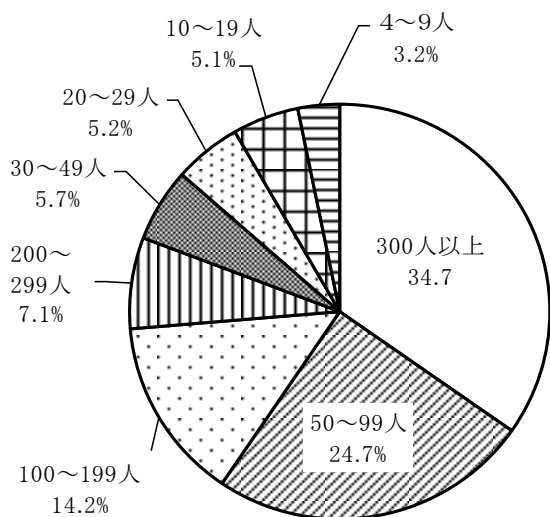
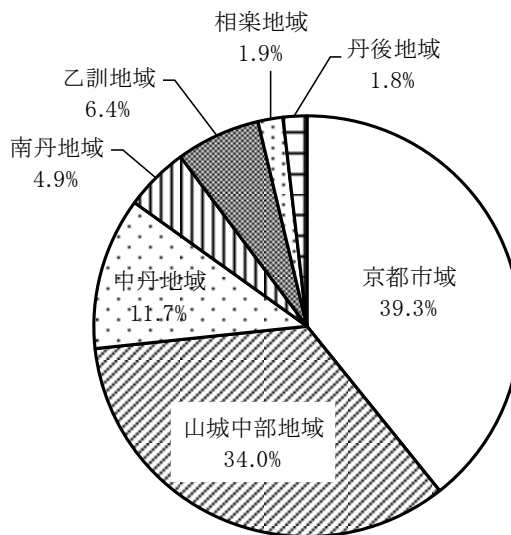


図19 地域別付加価値額の構成比



規模別

規模別の構成比をみると、300人以上規模が34.7%、50～99人規模が24.7%、100～199人規模が14.2%の順となっています。

付加価値率は、50～99人規模で51.2%と最も高く、逆に最も低いのは200～299人規模の39.4%となっています。

また、1事業所当たりでみると、300人以上規模が134億4,177万円、200～299人規模が29億6,014万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、50～99人規模が2,877万円、300人以上規模が1,944万円の順となっています。

(表18、図18)

表18 規模別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額	付加価値率			
			構成比 (%)	付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額	従業者1人 当たりの付 加価値額
総 数	484,171,711	216,711,247	100.0	45.9	54,836	1,552
4～9人	13,912,653	6,952,555	3.2	48.6	4,271	713
10～19人	22,298,487	11,103,010	5.1	48.3	11,530	839
20～29人	22,440,148	11,238,974	5.2	48.7	23,711	980
30～49人	28,237,312	12,310,805	5.7	41.8	35,683	916
50～99人	86,899,443	53,629,808	24.7	51.2	194,311	2,877
100～199人	78,337,122	30,809,421	14.2	41.1	194,996	1,414
200～299人	38,107,380	15,392,738	7.1	39.4	296,014	1,224
300人以上	193,939,166	75,273,936	34.7	46.1	1,344,177	1,944

地域別

地域別の構成比をみると、京都市域が39.3%、山城中部地域が34.0%、中丹地域が11.7%の順となっています。

付加価値率は、京都市域が49.5%と最も高く、逆に最も低いのは乙訓地域の34.1%となっています。

1事業所当たりでみると、乙訓地域が9億8,176万円、中丹地域が8億2,958万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、山城中部地域が2,150万円、中丹地域が1,563万円の順となっています。

(表19、図19)

表19 地域別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額	付加価値率			
			構成比 (%)	付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額	従業者1人 当たりの付 加価値額
総 数	484,171,711	216,711,247	100.0	45.9	54,836	1,552
丹後地域	8,788,342	3,996,711	1.8	44.6	20,084	795
中丹地域	58,409,996	25,302,084	11.7	44.0	82,958	1,563
南丹地域	28,527,312	10,609,883	4.9	37.1	42,270	1,186
京都市域	205,975,923	85,159,915	39.3	49.5	41,745	1,384
山城地域	182,470,138	91,642,654	42.3	44.7	79,207	1,912
(乙訓地域)	40,320,069	13,842,880	6.4	34.1	98,176	1,277
(山城中部地域)	133,739,520	73,785,082	34.0	47.4	79,339	2,150
(相楽地域)	8,410,549	4,014,692	1.9	45.7	46,682	1,451

産 業 別

産業別の構成比をみると、その他が15.9%、食料品が10.2%、生産用機械が8.9%の順となっています。

付加価値率は、電子部品が65.4%で最も高く、次いで窯業・土石が64.2%、その他が57.6%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、その他が23億1,679万円、次いで電子部品が19億4,339万円、飲料・たばこ・飼料が16億4,539万円の順となっています。

従業者1人当たりでみると、その他が1億3,553万円、次いで飲料・たばこ・飼料が4,687万円、窯業・土石2,574万円の順となっています。

(表20・21、図20・21)

表20 産業中分類別の付加価値額

(単位：万円)

区 分	生 産 額	付加価値額	構成比 (%)	付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額	従業者1人 当たりの 付加価値額
総 数	484,171,711	216,711,247	100.0	45.9	54,836	1,552
09 食 料 品	48,468,271	22,205,240	10.2	42.6	50,466	1,065
10 飲料・たばこ・飼料	74,481,540	16,618,473	7.7	51.6	164,539	4,687
11 織 維	7,862,890	4,220,960	1.9	50.7	7,405	604
12 木 材 ・ 木 製 品	4,690,733	1,227,084	0.6	23.8	19,478	959
13 家 具 ・ 装 備 品	1,610,670	739,244	0.3	43.5	8,214	697
14 パ ル プ ・ 紙	10,739,589	4,173,056	1.9	34.8	30,240	1,164
15 印 刷	15,522,210	7,378,089	3.4	48.0	25,708	1,019
16 化 学	20,655,808	10,662,483	4.9	53.2	90,360	1,909
17 石 油 ・ 石 炭	693,832	375,435	0.2	48.6	34,130	2,537
18 プラスチック製品	18,606,437	7,098,649	3.3	38.3	33,327	910
19 ゴ ム 製 品	2,309,114	922,393	0.4	40.0	54,258	1,099
20 皮 革	616,311	294,474	0.1	44.3	8,923	533
21 窯 業 ・ 土 石	17,275,633	10,901,626	5.0	64.2	75,706	2,574
22 鉄 鋼	6,229,614	1,656,369	0.8	27.0	33,803	1,198
23 非 鉄 金 属	8,735,076	2,191,620	1.0	25.1	66,413	1,212
24 金 属 製 品	18,519,357	8,283,356	3.8	43.4	21,856	926
25 は ん 用 機 械	13,720,635	5,062,713	2.3	37.0	61,740	1,135
26 生 産 用 機 械	39,928,536	19,216,671	8.9	46.0	41,775	1,327
27 業 務 用 機 械	27,635,788	14,288,500	6.6	46.5	98,541	1,388
28 電 子 部 品	26,722,967	17,296,176	8.0	65.4	194,339	1,939
29 電 気 機 械	38,504,607	17,885,362	8.3	45.7	78,445	1,317
30 情 報 通 信	5,499,182	2,249,229	1.0	34.0	140,577	1,480
31 輸 送 用 機 械	32,349,164	7,243,936	3.3	21.5	74,680	911
32 そ の 他	42,793,747	34,520,109	15.9	57.6	231,679	13,553

図20 産業中分類別付加価値額の構成比

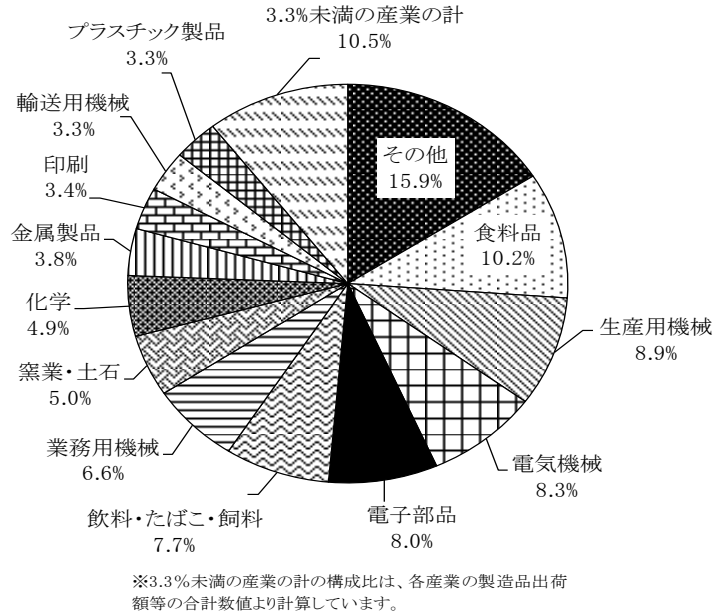


図21 産業中分類別付加価値額

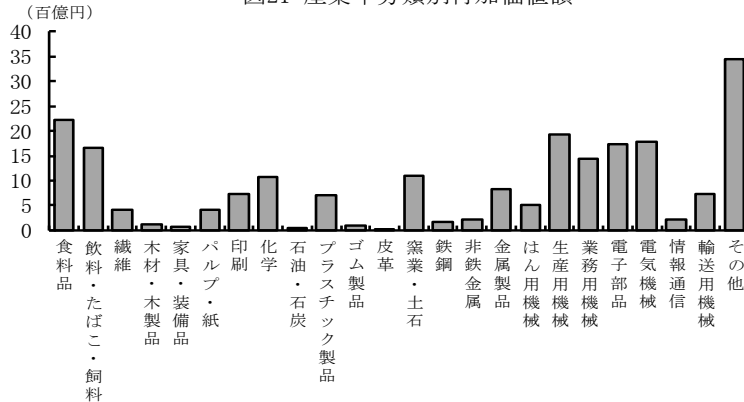


表21 付加価値額からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成27年	28	29	30	令和元年	2
1	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	食料品	その他	その他	その他
2	食料品	食料品	電子部品	電子部品	食料品	食料品
3	電子部品	電子部品	飲料・たばこ・飼料	食料品	電子部品	生産用機械
4	その他	生産用機械	その他	飲料・たばこ・飼料	生産用機械	電気機械
5	生産用機械	業務用機械	生産用機械	生産用機械	飲料・たばこ・飼料	電子部品
6	電気機械	その他	業務用機械	電気機械	業務用機械	飲料・たばこ・飼料
7	輸送用機械	輸送用機械	電気機械	業務用機械	窯業・土石	業務用機械
8	業務用機械	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	電気機械	窯業・土石
9	窯業・土石	電気機械	化学	化学	化学	化学
10	化学	化学	輸送用機械	輸送用機械	金属製品	金属製品

6 現金給与総額

現金給与総額は、6,758億円となり、常用労働者（送出者を除く）1人当たりで見ると484万円となりました。

また、従業者30人以上の事業所の現金給与総額は5,503億円となりました。

この内訳をみると、常用雇用者の給与は4,932億円となり、その他の給与は571億円となりました。

(表22・23、図22・23)

表22 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る
人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移

(単位:万円)

区分 年次	現金給与総額				常用労働者(送出者を除く)1人当たり			
		対前年 増減額	増減率 (%)	平成27年 =100		対前年 増減数	増減率 (%)	平成27年 =100
平成27年	62,996,982	2,323,788	3.8	100.0	468	20	4.5	100.0
28	63,837,083	840,101	1.3	101.3	445	△ 23	△ 4.9	95.1
29	64,372,724	535,641	0.8	102.2	446	1	0.2	95.3
30	65,788,089	1,415,365	2.2	104.4	456	10	2.2	97.4
令和元年	66,696,097	908,008	1.4	105.9	461	5	1.1	98.5
2	67,577,939	-	-	-	484	-	-	-

(注)下線の平成27年と令和2年は、個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

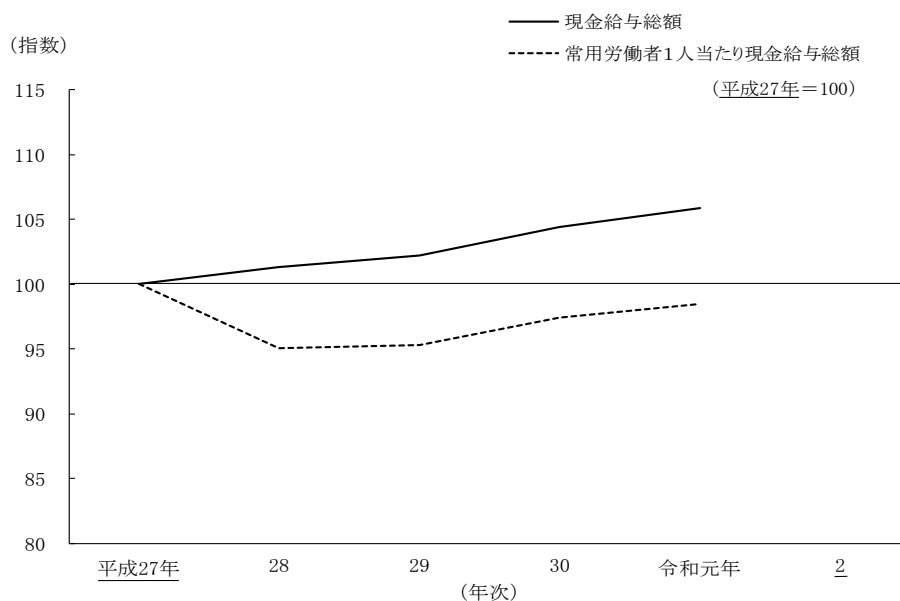
表23 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣
会社への支払額(現金給与総額)の推移 (従業者30人以上)

(単位:万円)

区分 年次	常用雇用者の給与			その他の給与		現金給与総額			現金 給与率 (%)
		対前年 増減額	増減率 (%)		増減率 (%)		対前年 増減額	増減率 (%)	
平成27年	45,121,955	1,293,595	3.0	5,094,592	24.9	50,216,547	2,308,010	4.8	12.4
28	46,255,382	1,133,427	2.5	4,452,466	△ 12.6	50,707,848	491,301	1.0	12.5
29	46,677,072	421,690	0.9	4,839,367	8.7	51,516,439	808,591	1.6	11.4
30	48,190,378	1,513,306	3.2	4,618,493	△ 4.6	52,808,871	1,292,432	2.5	11.3
令和元年	48,973,709	783,331	1.6	4,443,345	△ 3.8	53,417,054	608,183	1.2	11.9
2	49,315,019	-	-	5,714,784	-	55,029,803	-	-	13.4

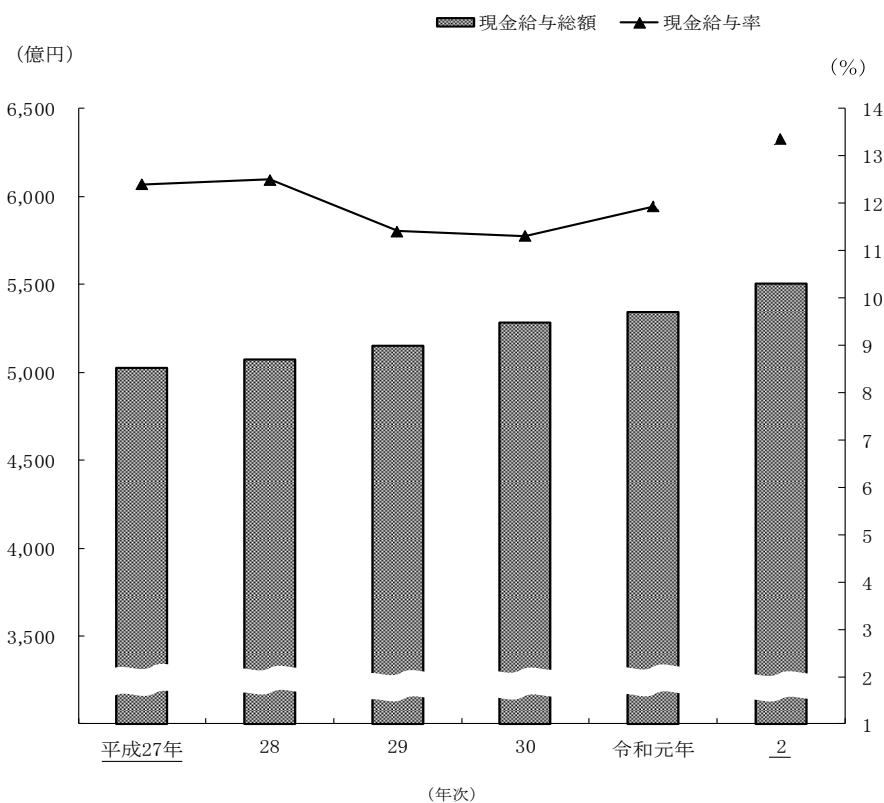
(注)下線の平成27年と令和2年は、個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

図22 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移(従業者4人以上)



(注) 図中の常用労働者と金額は、常用労働者のうち別経営の事業所に出向又は派遣している人(送出者)を除いた人数で計算した金額である。

図23 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移(従業者30人以上)



規 模 別

規模別の構成比をみると、300人以上規模が36.8%と全体の3分の1以上を占めています。次いで、100～199人規模が14.9%、50～99人規模が12.2%の順となっています。

また、常用労働者（送出者を除く）1人当たりで見ると、300人以上規模が642万円、200～299人規模が495万円、100～199人規模が461万円の順となっています。

(表24、図24)

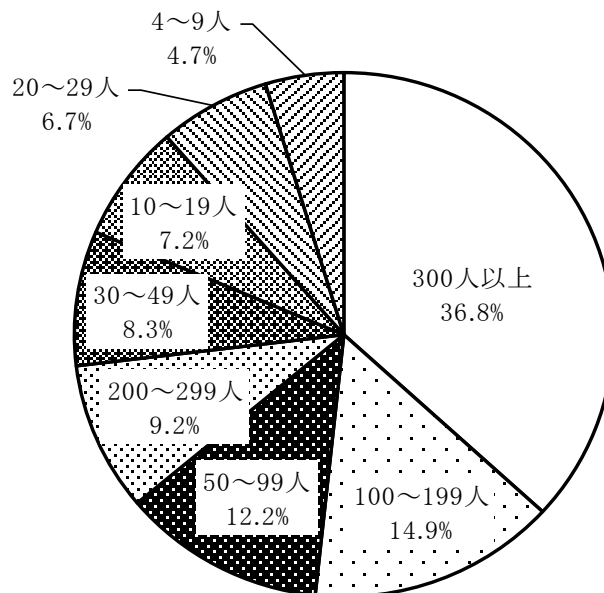
表 24 規 模 別 現 金 給 与 総 額

(単位:万円)

年 次 区 分	平成27年	28	29	30	令和元年	2	構成比(%)	常用労働者 1人当たり
	総 数	62,996,982	63,837,083	64,372,724	65,788,089	66,696,097		
4～9人	3,554,125	3,079,396	2,909,740	2,866,108	2,888,173	3,148,074	4.7	323
10～19人	4,976,788	5,272,333	5,126,747	5,172,526	5,287,959	4,863,579	7.2	368
20～29人	4,249,522	4,777,506	4,819,798	4,940,584	5,102,911	4,536,483	6.7	395
30～49人	5,123,334	5,061,306	5,200,254	5,150,363	5,013,183	5,629,959	8.3	419
50～99人	7,784,064	8,025,200	8,019,992	8,106,129	8,556,955	8,271,449	12.2	444
100～199人	10,073,730	9,902,441	10,124,310	11,104,110	10,812,139	10,050,296	14.9	461
200～299人	4,931,188	5,312,697	4,886,333	4,496,992	5,171,511	6,218,512	9.2	495
300人以上	22,304,231	22,406,204	23,285,550	23,951,277	23,863,266	24,859,587	36.8	642

(注)表中の常用労働者と金額は、常用労働者のうち別経営の事業所に出向又は派遣している人(送出者)を除いた人数で計算した金額です。

図 24 規 模 別 現 金 給 与 総 額 の 構 成 比



地域別

地域別の構成比をみると、京都市域が46.2%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域が22.5%、中丹地域が11.0%の順となっています。

また、常用労働者（送出者を除く）1人当たりでみると、乙訓地域が647万円で最も大きく、次に京都市域で507万円の順となっています。

(表25、図25)

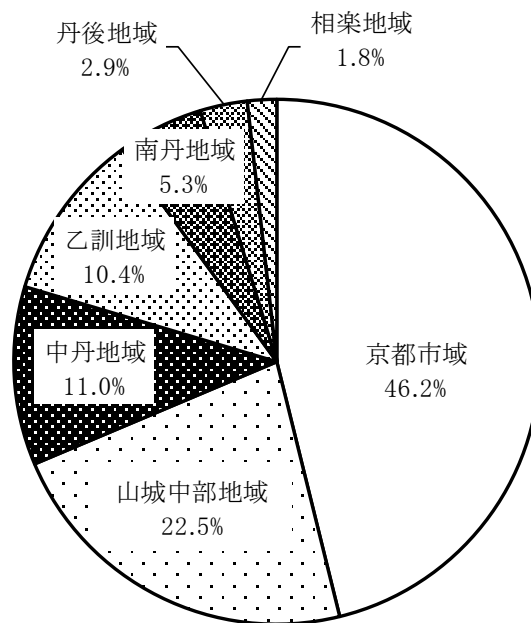
表 25 地域別現金給与総額

(単位:万円)

区 分	年 次	平成27年	28	29	30	令和元年	2	構成比(%)	常用労働者 1人当たり
総 数		62,996,982	63,837,083	64,372,724	65,788,089	66,696,097	67,577,939	100.0	484
丹後地域		1,799,952	1,910,448	2,024,088	1,981,574	2,019,462	1,931,395	2.9	384
中丹地域		7,235,193	7,416,041	7,543,893	7,566,797	7,447,323	7,459,745	11.0	461
南丹地域		3,544,555	3,822,187	3,708,139	4,021,024	4,039,310	3,559,943	5.3	398
京都市域		29,640,828	29,405,037	29,354,592	29,854,686	30,683,070	31,210,619	46.2	507
山城地域		20,776,454	21,283,370	21,742,012	22,364,008	22,506,932	23,416,237	34.7	489
(乙訓地域)		5,621,235	5,733,912	5,625,865	5,770,878	5,556,037	7,008,820	10.4	647
(山城中部地域)		14,202,850	14,502,512	14,961,648	15,421,198	15,699,823	15,193,146	22.5	443
(相楽地域)		952,369	1,046,946	1,154,499	1,171,932	1,251,072	1,214,271	1.8	439

(注)表中の常用労働者と金額は、常用労働者のうち別経営の事業所に出向又は派遣している人(送出者)を除いた人数で計算した金額です。

図 25 地域別現金給与総額の構成比



産業別

産業別の構成比をみると、電気機械が11.5%、生産用機械が11.3%、食料品が9.9%の順となっています。

常用労働者（送出者を除く）1人当たりの給与総額では、情報通信が688万円で最も高く、次いで電子部品が662万円、輸送用機械が637万円の順となっています。

(表26、図26)

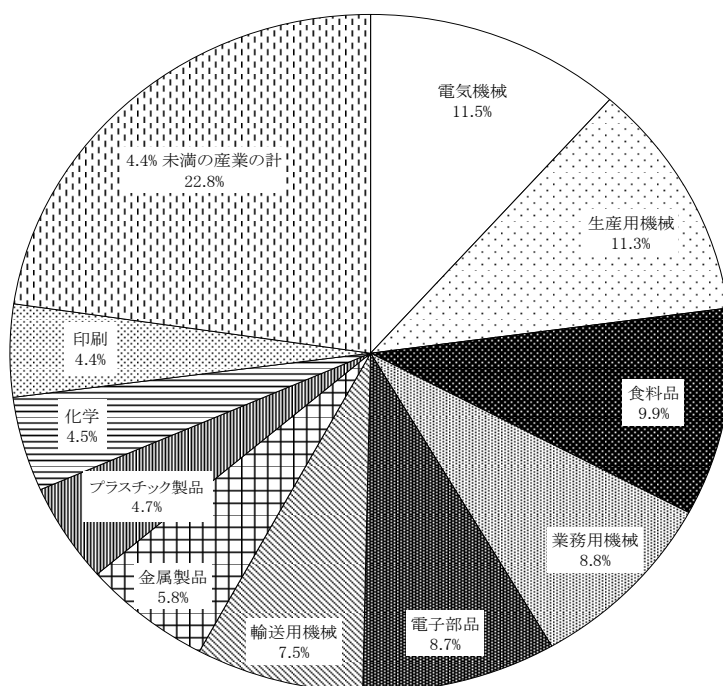
表26 産業中分類別現金給与総額

(単位：万円)

区分	年次						構成比 (%)	常用労働者 1人当たり
	平成27年	28	29	30	令和元年	2		
総数	62,996,982	63,837,083	64,372,724	65,788,089	66,696,097	67,577,939	100.0	484
09 食料品	6,062,419	6,381,426	6,365,811	6,478,430	6,682,912	6,687,299	9.9	321
10 飲料・たばこ・飼料	2,149,149	1,807,038	1,831,753	1,719,071	1,768,905	1,701,813	2.5	480
11 繊維	2,517,268	2,527,858	2,466,192	2,329,309	2,361,806	2,409,817	3.6	345
12 木材・木製品	555,015	554,755	532,474	564,181	548,767	498,769	0.7	390
13 家具・装備品	417,841	457,823	421,864	431,846	457,669	423,608	0.6	399
14 パルプ・紙	1,744,283	1,564,037	1,549,688	1,570,780	1,595,798	1,561,472	2.3	436
15 印刷	3,010,694	3,690,768	3,380,168	3,368,035	3,509,498	3,006,151	4.4	415
16 化学	2,804,789	2,701,291	2,753,656	2,762,948	2,817,846	3,057,938	4.5	547
17 石油・石炭	57,989	86,642	92,424	103,175	100,089	74,143	0.1	501
18 プラスチック製品	2,543,484	2,330,200	2,340,914	2,595,621	2,671,387	3,170,728	4.7	406
19 ゴム製品	240,308	379,797	366,959	322,329	348,937	428,129	0.6	510
20 皮革	145,249	190,146	172,085	183,102	174,573	168,253	0.2	304
21 窯業・土石	2,155,669	1,977,141	2,072,288	2,136,398	2,180,970	2,130,917	3.2	503
22 鉄鋼	607,390	678,192	680,261	726,998	734,595	657,010	1.0	475
23 非鉄金属	820,331	848,855	901,009	930,675	967,451	901,985	1.3	499
24 金属製品	3,551,435	3,661,618	4,096,553	4,201,231	4,330,707	3,916,695	5.8	438
25 はん用機械	2,069,906	2,244,348	2,491,739	2,683,705	2,576,793	2,431,864	3.6	545
26 生産用機械	6,336,119	6,941,012	7,349,306	7,642,703	7,621,187	7,660,602	11.3	529
27 業務用機械	5,812,560	5,040,958	4,992,552	5,057,386	5,263,646	5,950,971	8.8	578
28 電子部品	4,844,506	4,787,411	4,994,499	4,987,709	5,024,114	5,909,833	8.7	662
29 電気機械	6,531,311	7,083,336	6,956,905	7,561,257	7,249,035	7,758,916	11.5	571
30 情報通信	1,223,850	1,352,880	1,297,123	913,532	1,266,934	1,046,387	1.5	688
31 輸送用機械	5,813,588	5,529,848	5,318,216	5,478,913	5,371,090	5,060,926	7.5	637
32 その他	981,829	1,019,703	948,285	1,038,755	1,071,388	963,713	1.4	378

(注) 表中の常用労働者と金額は、常用労働者のうち別経営の事業所に出向又は派遣している人(送出者)を除いた人数で計算した金額です。

図26 産業中分類別現金給与総額の構成比



7 原材料使用額等

表27 原材料使用額等の推移

区分 年次	原材料使用額等 (億円)				1事業所当たり (万円)		
	対前年 増減額	増減率 (%)	平成27年 =100		増減率 (%)	平成27年 =100	
平成27年	25,655	1,243	5.1	100.0	52,294	△ 5.7	100.0
28	25,605	△ 50	△ 0.2	99.8	58,220	11.3	111.3
29	28,128	2,523	9.9	109.6	66,733	14.6	127.6
30	28,939	812	2.9	112.8	70,275	5.3	134.4
令和元年	27,727	△ 1,212	△ 4.2	108.1	67,201	△ 4.4	128.5
2	24,273	-	-	-	61,420	-	-

(注) 下線の平成27年と令和2年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

表28 原材料使用額等の

区分 年次	原材料使用額			燃料使用額			電力使用額		
	対前年 増減額	増減率 (%)		対前年 増減額	増減率 (%)		対前年 増減額	増減率 (%)	
平成27年	16,124	1,018	6.7	259	△ 54	△ 17.2	544	12	2.3
28	16,128	4	0.0	201	△ 58	△ 22.3	520	△ 24	△ 4.4
29	17,115	988	6.1	212	11	5.3	522	2	0.4
30	17,854	739	4.3	225	14	6.4	517	△ 5	△ 0.9
令和元年	17,253	△ 601	△ 3.4	229	3	1.4	523	6	1.1
2	15,059	-	-	220	-	-	506	-	-

(注) 下線の平成27年と令和2年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

表29 産業中分類別の原材料使用額

区分	年次	平成27年	28	29
総数		256,554,547	256,051,696	281,277,818
09 食料品		28,358,134	30,171,892	28,359,255
10 飲料・たばこ・飼料		16,288,021	15,763,208	14,254,827
11 繊維		5,585,447	4,728,089	4,759,526
12 木材・木製品		3,485,554	4,181,673	3,943,602
13 家具・装備品		1,040,383	1,100,152	1,032,279
14 パルプ・紙		8,688,131	7,572,922	8,251,636
15 印刷		9,392,854	13,197,039	12,619,551
16 化学		8,642,910	9,378,135	9,205,736
17 石油・石炭		430,293	358,374	343,974
18 プラスチック製品		11,809,989	8,740,875	8,886,892
19 ゴム製品		700,264	983,176	1,511,680
20 皮革		338,308	449,905	392,523
21 窯業・土石		6,566,546	5,717,915	5,822,480
22 鉄鋼		4,726,521	4,902,889	5,870,441
23 非鉄金属		6,077,542	6,920,146	8,084,308
24 金属製品		9,128,509	8,955,054	10,824,229
25 はん用機械		8,901,989	11,209,118	12,060,137
26 生産用機械		19,875,386	19,737,555	23,748,270
27 業務用機械		15,694,710	15,353,048	15,838,632
28 電子部品		14,715,454	15,196,690	17,460,562
29 電気機械		23,233,935	19,175,454	22,388,791
30 情報通信		4,707,465	5,103,741	5,120,189
31 輸送用機械		36,974,416	34,819,442	36,061,555
32 その他		11,191,786	12,335,204	24,436,743

原材料使用額等は、2兆4,273億円となり、1事業所当たりで見ると、6億1,420万円となりました。

従業者30人以上で見ると、2兆1,173億円となり、また原材料率は51.4%となりました。

(表27・28)

推 移 (従 業 者 30 人 以 上)

(単位:億円)

委託生産費(外注加工費)			製造等に関連する外注費			転売した商品の仕入額			合 計			原材料率 (%)
	対前年 増減額	増減率 (%)		対前年 増減額	増減率 (%)		対前年 増減額	増減率 (%)		対前年 増減額	増減率 (%)	
3,370	299	9.7	430	90	26.5	1,369	△ 469	△25.5	22,096	897	4.2	54.4
3,089	△ 281	△ 8.3	473	43	9.9	1,739	370	27.0	22,150	54	0.2	54.7
3,788	699	22.6	464	△ 9	△ 1.9	2,701	962	55.3	24,802	2,652	12.0	55.0
3,964	176	4.6	439	△ 25	△ 5.4	2,540	△ 161	△ 6.0	25,540	737	3.0	54.7
3,634	△ 331	△ 8.3	482	43	9.7	2,324	△ 216	△ 8.5	24,443	△ 1,096	△ 4.3	54.6
2,461	-	-	438	-	-	2,489	-	-	21,173	-	-	51.4

等 (従 業 者 4 人 以 上)

(単位:万円)

30	令和元年	2	構成比(%)
289,393,242	277,269,802	242,733,050	100.0
28,863,572	28,926,183	28,105,914	11.6
16,264,687	16,862,745	14,555,559	6.0
4,540,023	4,573,832	4,288,198	1.8
4,172,132	4,135,332	3,834,178	1.6
1,030,155	1,131,698	946,928	0.4
8,212,948	8,057,302	7,356,390	3.0
11,709,719	11,527,775	7,548,106	3.1
9,657,603	9,075,367	8,449,915	3.5
434,002	403,054	389,853	0.2
9,211,465	8,794,115	10,935,431	4.5
1,339,379	1,364,656	1,277,362	0.5
439,073	414,397	363,433	0.1
6,677,130	6,910,056	5,612,917	2.3
6,391,526	5,517,517	4,276,333	1.8
7,805,852	7,461,879	6,366,762	2.6
11,408,161	11,323,870	10,037,846	4.1
12,922,917	11,747,239	8,302,470	3.4
24,845,435	22,213,821	21,926,264	9.0
15,102,449	15,374,472	15,559,684	6.4
19,211,725	15,201,026	7,913,087	3.3
23,944,135	22,279,468	19,768,863	8.1
3,811,236	5,808,322	4,222,212	1.7
37,343,402	34,762,265	25,425,295	10.5
24,054,516	23,403,411	25,270,050	10.4

規 模 別

規模別の構成比をみると、300人以上規模が33.9%、次いで50～99人規模が20.5%、100～199人規模が17.0%の順となっています。

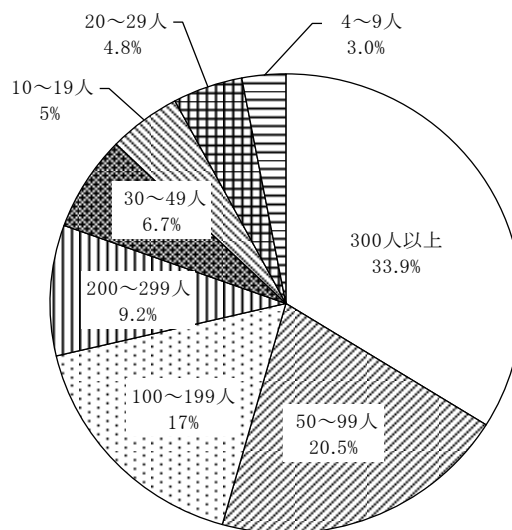
(表30、図27)

表30 規 模 別 原 材 料 使 用 額 等

(単位:万円)

区 分 \ 年 次	平成27年	28	29	30	令和元年	2	構成比 (%)
総 数	256,554,547	256,051,696	281,277,818	289,393,242	277,269,802	242,733,050	100.0
4 ～ 9 人	8,347,831	7,044,112	6,334,555	6,511,820	5,912,137	7,340,621	3.0
10 ～ 19 人	13,583,071	14,950,320	13,359,715	13,824,533	13,620,338	12,021,565	5.0
20 ～ 29 人	13,661,469	12,555,991	13,559,001	13,661,702	13,307,036	11,637,212	4.8
30 ～ 49 人	17,997,332	17,330,792	18,167,465	17,405,461	16,754,539	16,226,190	6.7
50 ～ 99 人	34,488,867	37,320,168	52,800,679	52,196,641	48,924,134	49,695,898	20.5
100 ～ 199 人	44,617,036	40,627,460	42,164,800	47,208,093	46,330,905	41,151,379	17.0
200 ～ 299 人	20,915,798	22,429,670	23,460,233	23,841,002	25,774,464	22,442,978	9.2
300 人 以 上	102,943,143	103,793,183	111,431,370	114,743,990	106,646,249	82,217,207	33.9

図27 規模別原材料使用額等の構成比



地 域 別

地域別の構成比をみると、京都市域が33.8%、次いで山城中部地域が32.6%、中丹地域が12.3%の順となっています。

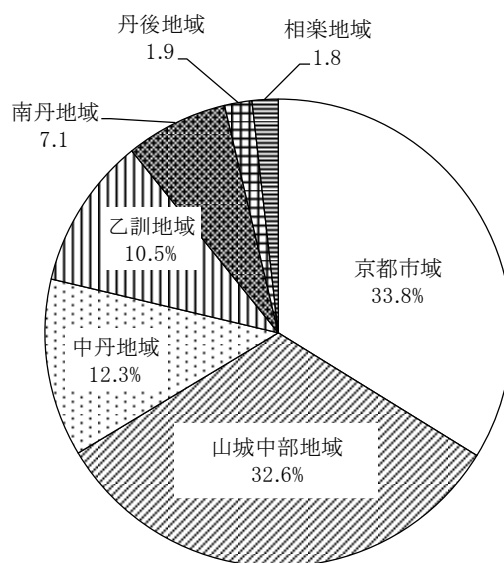
(表31、図 28)

表31 地 域 別 原 材 料 使 用 額 等

(単位:万円)

区 分	年 次						構成比 (%)
	平成27年	28	29	30	令和元年	2	
総 数	256,554,547	256,051,696	281,277,818	289,393,242	277,269,802	242,733,050	100.0
丹 後 地 域	4,929,270	5,122,668	5,680,508	6,253,235	5,388,835	4,670,250	1.9
中 丹 地 域	28,184,624	30,139,334	32,726,888	34,011,678	34,623,046	29,825,334	12.3
南 丹 地 域	20,498,832	21,888,969	20,733,880	21,895,716	19,818,422	17,198,896	7.1
京 都 市 域	104,637,275	101,571,257	107,943,788	110,639,801	102,508,610	81,971,446	33.8
山 城 地 域	98,304,546	97,329,468	114,192,754	116,592,812	114,930,889	109,067,124	44.9
(乙 訓 地 域)	34,417,148	30,870,344	31,719,903	31,062,894	30,317,214	25,524,560	10.5
(山 城 中 部 地 域)	60,150,475	62,277,325	77,992,679	80,982,581	80,002,367	79,148,102	32.6
(相 楽 地 域)	3,736,923	4,181,799	4,480,172	4,547,337	4,611,308	4,394,462	1.8

図28 地域別原材料使用額等の構成比



業 種 別

従業者30人以上の事業所について、産業別の構成比をみると、輸送用機械で11.7%、食料品で11.7%、その他で11.6%の順となっています。

原材料使用額等に占める各項目の比率をみると、原材料使用額の比率が最も高いのは飲料・たばこ・飼料で90.7%、最も低いのはその他で38.3%となっています。燃料使用額の比率が最も高いのは石油・石炭で10.5%、最も低いのはその他、情報通信で0.0%となっています。電力使用額の比率では、最も高いのは石油・石炭で17.7%、最も低いのはその他で0.1%となっています。委託生産費（外注加工費）の比率では、最も高いのは皮革で42.4%、最も低いのは飲料・たばこ・飼料で0.7%となっています。

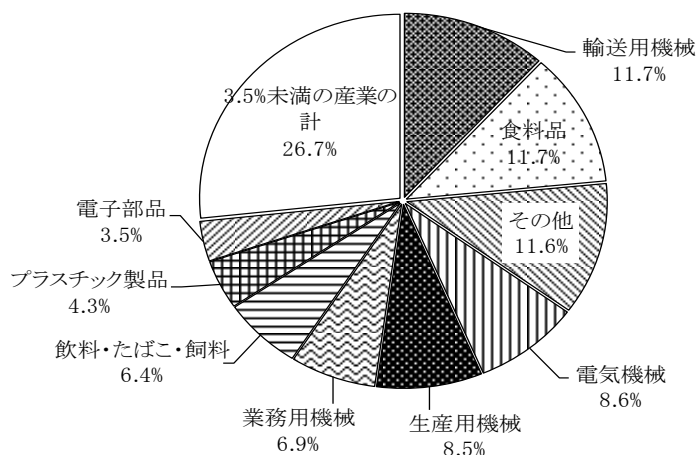
また、原材料率が最も高いのは輸送用機械で76.3%、最も低いのは石油・石炭で22.4%となっています。

(表30、図29)

表30 産 業 中 分 類 別 の 原 材 料 使 用 額

区 分	合計	構成比(%)	原材料使用額		燃料使用額		電力使用額
			原材料使用額	比率(%)	燃料使用額	比率(%)	
総 数	211,733,652	100.0	150,593,897	71.1	2,202,622	1.0	5,062,417
09 食 料 品	24,672,427	11.7	20,685,390	83.8	422,309	1.7	512,804
10 飲料・たばこ・飼料	13,512,489	6.4	12,250,437	90.7	124,857	0.9	232,284
11 織 維	1,623,204	0.8	921,607	56.8	88,511	5.5	56,753
12 木 材 ・ 木 製 品	3,322,150	1.6	2,863,648	86.2	33,643	1.0	50,328
13 家 具 ・ 装 備 品	378,933	0.2	246,527	65.1	2,560	0.7	5,494
14 パ ル プ ・ 紙	6,336,785	3.0	4,371,155	69.0	125,189	2.0	197,191
15 印 刷	5,632,151	2.7	3,062,452	54.4	12,341	0.2	158,906
16 化 学	7,131,857	3.4	6,221,578	87.2	144,692	2.0	397,600
17 石 油 ・ 石 炭	48,840	0.0	23,807	48.7	5,134	10.5	8,621
18 プラスチック製品	9,195,221	4.3	7,220,734	78.5	150,696	1.6	407,476
19 ゴ ム 製 品	1,077,294	0.5	974,929	90.5	22,575	2.1	31,764
20 皮 革	207,177	0.1	76,754	37.0	748	0.4	2,644
21 窯 業 ・ 土 石	3,691,858	1.7	2,286,517	61.9	292,560	7.9	537,738
22 鉄 鋼	2,954,918	1.4	2,585,760	87.5	63,822	2.2	141,532
23 非 鉄 金 属	5,576,067	2.6	5,183,966	93.0	95,015	1.7	128,482
24 金 属 製 品	7,119,226	3.4	4,186,835	58.8	59,137	0.8	209,271
25 は ん 用 機 械	7,294,934	3.4	6,009,833	82.4	15,079	0.2	66,404
26 生 産 用 機 械	17,932,801	8.5	10,431,471	58.2	28,688	0.2	228,162
27 業 務 用 機 械	14,645,200	6.9	7,903,750	54.0	257,366	1.8	400,045
28 電 子 部 品	7,466,604	3.5	5,695,983	76.3	40,484	0.5	515,607
29 電 気 機 械	18,308,773	8.6	14,078,616	76.9	80,777	0.4	386,193
30 情 報 通 信	4,125,372	1.9	2,470,385	59.9	1,817	0.0	23,107
31 輸 送 用 機 械	24,839,341	11.7	21,393,043	86.1	130,517	0.5	336,632
32 そ の 他	24,640,030	11.6	9,448,720	38.3	4,105	0.0	27,379

図29 産業中分類別原材料使用額等の構成比 (従業者30人以上)



※3.5%未満の産業の計の構成比は、各産業の原材料使用額等の合計数値より計算しています。

等 (従 業 者 30 人 以 上)

(単位:万円)

比率 (%)	委託生産費 (外注加工費)		製造等に 関連する 外注費		転売した 商品の 仕入額		生産額	原材 料率 (%)
	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)			
2.4	24,606,876	11.6	4,381,450	2.1	24,886,390	11.8	425,520,423	51.4
2.1	325,832	1.3	336,806	1.4	2,389,286	9.7	43,233,799	53.4
1.7	96,168	0.7	666,427	4.9	142,316	1.1	71,660,926	45.8
3.5	324,624	20.0	45,207	2.8	186,502	11.5	2,987,486	50.6
1.5	184,727	5.6	30,748	0.9	159,056	4.8	3,993,696	77.6
1.4	90,246	23.8	3,119	0.8	30,987	8.2	655,184	57.6
3.1	391,392	6.2	137,749	2.2	1,114,109	17.6	8,937,362	63.0
2.8	1,450,250	25.7	609,634	10.8	338,568	6.0	11,669,136	48.8
5.6	121,973	1.7	169,918	2.4	76,096	1.1	17,975,155	41.2
17.7	11,278	23.1	-	0.0	-	0.0	129,063	22.4
4.4	841,125	9.1	106,285	1.2	468,905	5.1	14,901,172	61.6
2.9	45,906	4.3	-	0.0	2,120	0.2	1,947,658	55.3
1.3	87,786	42.4	1,375	0.7	37,870	18.3	345,389	54.3
14.6	223,359	6.1	280,450	7.6	71,234	1.9	13,723,532	27.9
4.8	50,593	1.7	95,517	3.2	17,694	0.6	4,297,248	70.0
2.3	79,151	1.4	21,351	0.4	68,102	1.2	7,365,374	76.1
2.9	1,892,149	26.6	184,878	2.6	586,956	8.2	12,571,710	55.0
0.9	884,937	12.1	71,313	1.0	247,368	3.4	11,981,563	60.9
1.3	5,411,980	30.2	357,907	2.0	1,474,593	8.2	32,133,126	53.0
2.7	5,086,655	34.7	30,317	0.2	967,067	6.6	26,036,135	50.4
6.9	705,398	9.4	462,265	6.2	46,867	0.6	25,753,736	29.4
2.1	3,444,212	18.8	222,144	1.2	96,831	0.5	35,468,552	50.7
0.6	440,509	10.7	103,643	2.5	1,085,911	26.3	5,296,220	64.6
1.4	1,738,412	7.0	442,529	1.8	798,208	3.2	31,133,200	76.3
0.1	678,214	2.8	1,868	0.0	14,479,744	58.8	41,324,001	42.2